

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	123	所属	総務部納税課管理係			起案者	杉山 尚史	
事業名	納税管理事務					決裁者	太田 昭三	
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2113
事務事業の 分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input checked="" type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-3-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次				款	10	総務費	
					項	10	徴税費	
					目	10	賦課徴収費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		97	
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地方税法・国税徴収法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成 元 年度		終期	平成 年度		■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる				
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	口座振替管理 市税の金融機関、コンビニ、クレジット入金分収納管理 過誤納金還付・充当 市税の督促・催告発送							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	① 歳出	事業費 (千円)	9,987	11,303	13,308	17,593
		需用費	3,702	3,994	3,990	6,400
		役務費	5,828	7,022	9,128	10,593
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	457	287	190	600
	②	人件費	30,106	30,116	30,152	35,576
		正規職員 (人)	4.2	4.2	4.2	4.9
		臨時職員人件費 (千円)	3,646	3,656	3,692	4,706
③	年間経費(①+②) (千円)	40,093	41,419	43,460	53,169	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	40,093	41,419	43,460	53,169	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市税の金融機関入金分を消込み(毎日) 市税のコンビニ入金分を消込み(毎日) 市税の口座管理(毎月) 市税の督促・催告発送(毎月)	市税の金融機関入金分を消込み(毎日) 市税のコンビニ入金分を消込み(毎日) 市税の口座管理(毎月) 市税の督促・催告発送(毎月)	市税の金融機関入金分を消込み(毎日) 市税のコンビニ入金分を消込み(毎日) 市税の口座管理(毎月) 市税の督促・催告発送(毎月)	市税の金融機関入金分を消込み(毎日) 市税のコンビニ入金分を消込み(毎日) 市税の口座管理(毎月) 市税の督促・催告発送(毎月)	市税の金融機関入金分を消込み(毎日) 市民税・県民税、軽自動車税、国民健康保険税のクレジット収納分を消込み(随時) 市税のコンビニ入金分を消込み(毎日) 市税の口座管理(毎月) 市税の督促・催告発送(毎月)		

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input type="checkbox"/> いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 ■ はい □ 該当しない □ はい
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価	必要性が低い <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度		必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分	
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある	
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 納税者が収める税金を確実に収納・管理する業務であり、市が直営で直接実施すべき事務と考えます。	
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 平成27年10月に導入した住民情報統合システムの標準パッケージ機能が、バージョンアップ等により効率化されれば可能性はあるが、現在のところその予定はありません。	
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 平成27年10月に導入した住民情報統合システムの標準パッケージ機能を基本に事務処理を実施しているため、現状においては効率化・簡素化する部分はありません。	
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割	
		削減額見込(概算)	千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 他市町村と同程度のサービス(口座振替・コンビニ収納・クレジット収納)を実施しています。	
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 クレジット収納に関しては、手数料の一部を受益者負担とし、他の納付方法との公平性を確保しています。	
「改善の必要性」の評価		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 無(現状維持)	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 今後、納付方法については、ICT技術の進展に伴い、インターネット、携帯端末等を利用した多様な納付手段の増加が想定がされますが、市民要望や費用対効果を考慮したうえで、社会情勢の変化に応じた検討をしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度においては、納税環境の充実のため、クレジット収納を軽自動車税、市民税・県民税、国民健康保険税の3税について実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 0 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	収納率及び市民サービス向上のため、クレジット収納を導入するとともに、更なる納税環境の整備を図る検討を進めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	125	所属	総務部納税課納税係			起案者	大岡 敏巳	
事業名	滞納整理事業					決裁者	太田 昭三	
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2115
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input checked="" type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	10	総務費	
						項	10	徴税費	
						目	10	賦課徴収費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			97	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	地方税法・国税徴収法・国税通則法・滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先		行政関連団体				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期		平成 年度 ■ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
事務事業の内容 (手段)									
事務の内容	職員、収納員による訪問、交渉 夜間窓口を随時開設し、納税相談を実施 換価のための財産差押								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	2,072	2,848	1,021	2,283
		需用費	676	941	65	280
		役務費	731	303	386	978
		委託料				
		使用料及び賃借料	5			150
		負担金、補助及び交付金	520	520	520	583
		その他	140	1,084	50	292
	②	人件費	92,182	93,450	95,261	89,349
		正規職員 (人)	13.5	14	14	13
		臨時職員人件費 (千円)	7,132	5,250	7,061	7,449
③	年間経費(①+②) (千円)	94,254	96,298	96,282	91,632	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	94,254	96,298	96,282	91,632	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	一斉催告(4回)	一斉催告(4回)	一斉催告(2回)	一斉催告(4回)			
	財産差押(随時)	財産差押(随時)	財産差押(随時)	財産差押(随時)			
	臨戸訪問(随時)	臨戸訪問(随時)	臨戸訪問(随時)	臨戸訪問(随時)			
	夜間納税相談(随時)	夜間納税相談(随時)	夜間納税相談(随時)	夜間納税相談(随時)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	<input type="checkbox"/> 第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 <small>目標 年度</small>		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 今後、コールセンターの導入による窓口業務、電話業務、催告業務等の外部委託について検討し、費用対効果の検証を行っていく計画をしています。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 今後の経済動向や納税意識の高まり等により、より多くの方が納期内納付をしていただき、結果として滞納者数が減少しない限り削減はできないと想定されます。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 地方税法においては、滞納者に対して滞納処分をしなければならないと規定されていますので、より事務的に業務を進めれば可能ではありますが、現実においては滞納者の状況をできるだけ把握し、交渉しながら自主納付を促すようにしているため現実的ではないと考えます。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
		削減額見込(概算) 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 税の公平性のため、滞納に対して基本的には一括納付で実施していますが、滞納者の状況に応じて税法にない分納についても他自治体と同様に実施しています。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 問題ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討必要 滞納者に対する手数料(差押、調査、振込等)について、現在は市費負担で実施していますが、納期内納付されている納税義務者との公平性を検討する必要があります。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 29 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 29 年度						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 29 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 地方税法においては、滞納者に対して滞納処分をしなければならないと規定されていますので、納税者と滞納者との公平性の観点から、法に従って事務的に厳しい滞納整理業務を実施すればするほど、滞納者からのクレームや不平・不満が増加する傾向があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 今後も滞納者への質問検査・財産調査等を通じて、できる限り現状や滞納原因の把握に努め、自主納税の勧奨を行います。しかし、催告等に応じない滞納者に対しては、財産調査に基づく差押等の滞納処分を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 29 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	滞納整理は多くの時間と労力を必要とするため、全ての納税者に対し期限内自主納付を促すことが重要です。また、滞納者に対しては可能な限りは早い段階での滞納整理を実施し滞納額が浅い段階での対応に努めます。なお、催告等に応じない悪質な滞納者に対しては、財産調査等を実施し、財産調査に基づく差押等の滞納処分を迅速に行うとともに、納税者の納税資力を適正に見極めた上での執行停止等を行います。			